

紀伊半島大水害からの復旧・復興
[被災地域の迅速な立ち直り・回復]

事業名及びその内容

1 復旧・復興の推進

事業名	事業内容	26年度 (25年度)	担当部局 ・課室名
紀伊半島大水害復旧・復興推進事業 県実施	紀伊半島大水害復旧・復興推進本部の運営 紀伊半島大水害復旧・復興計画の進行管理 復旧・復興シンポジウムの開催 被災市村との連絡調整会議開催 ほか 負担区分 県%	千円 25,000 (25,000)	地域振興部 復旧・復興 推進室
ふるさと復興協力隊 設置事業 県実施	紀伊半島大水害からの復興活動等、地域協力活動に従事する人材をふるさと復興協力隊として採用し、南部・東部地域の市町村に配置 ふるさと復興協力隊 25人 隊員に対する研修の実施 負担区分 県%	88,242 (88,242)	地域振興部 南部東部 振興課
⑩ふるさと復興協力 隊員等定住支援検討 事業 県実施	ふるさと復興協力隊員が、任期終了後に定住していくために必要な取組の検討を支援 協力隊員と市町村等との意見交換会の実施、ワークショップの開催 負担区分 県%	350 (-)	地域振興部 南部東部 振興課

2 道路等の応急復旧・土砂ダム対策

(1) 道路、河川、砂防、林道等の応急復旧

事業名	事業内容	26年度 (25年度)	担当部局 ・課室名
公共土木施設災害復 旧事業 県実施	平成23年紀伊半島大水害等で被害を受けた公共土木施設の機能を回復 道路 篠原宇井線 五條市大塔町惣谷 ほか 国道169号 川上村迫 河川 熊野川 五條市大塔町宇井 ほか 負担区分 国%・県%	千円 2,626,371 (6,364,350)	県土マネジ メント部 砂防課

(2) 2次災害を防ぐための土砂災害対策

事業名	事業内容	26年度 (25年度)	担当部局 ・課室名
治山事業 県実施	山地治山 35カ所 負担区分 国%・県%	千円 当初 1,052,100 2月補正 240,500 (1,166,550)	農林部 森林整備課
県単独治山事業 県・市町村実施	小規模林地崩壊地の復旧を推進 市町村治山事業 負担区分 県%・市町村及び受益者% 治山関係調査費 負担区分 県%	59,290 (57,830)	農林部 森林整備課

25年度については、平成25年度当初予算と平成24年度2月補正予算（当初提案）の合計額

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	26年度 (25年度)	担当部局 ・課室名
民有林直轄治山事業 費負担金 国実施	新宮川水系内の大規模林地崩壊地の復旧を推進 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{1}{3}$	当初 ^{千円} 400,224 2月補正 205,000 (589,575)	農 林 部 森林整備課
(3) 水道施設の復旧			
事業名	事業内容	26年度 (25年度)	担当部局 ・課室名
簡易水道等整備推進 事業 市町村実施	簡易水道等整備推進事業 市町村が整備する簡易水道事業等の公債費に対し補助 対象市町村 奈良市外12市町村 32事業 補助対象 国庫補助対象事業費 補助率 過疎・辺地 16% その他 20% 補助方法 事業実施翌年度から10年分割補助 簡易水道事業等災害復旧事業 紀伊半島大水害による簡易水道施設等の災害復旧事業の公債費 に対し補助 対象市町村 五條市外6市村 18事業 補助対象 国庫補助対象事業費(補助災害復旧事業) 起債対象事業費(単独災害復旧事業) 補助率 12.5~25%(補助災害復旧事業) 20~50%(単独災害復旧事業) 補助方法 事業実施翌年度から10年分割補助 負担区分 県 $\frac{1}{2}$	^{千円} 113,774 (97,399)	地域振興部 地域政策課
3 避難者・被災者支援			
事業名	事業内容	26年度 (25年度)	担当部局 ・課室名
被災者に対するきめ 細かな生活支援事業 県実施	応急仮設住宅に入居する紀伊半島大水害の被災者に生活必需品を 貸与 貸与物品 テレビ、洗濯機、冷蔵庫、炊飯器、電子レンジ、電 気ポット、電気カーペット、電気ファンヒーター 負担区分 県 $\frac{1}{2}$	^{千円} 3,323 (9,397)	健康福祉部 地域福祉課
紀伊半島被災者ここ ろのケア事業 (再掲) [自殺対策] 県実施	臨床心理士の派遣 被災者及び被災者支援職員への個別相談、講演会等の開催 負担区分 国(基金) $\frac{1}{2}$	1,900 (2,835)	医療政策部 保健予防課
紀伊半島大水害被災 地児童生徒等のここ ろのケア事業 (再掲) 県実施	紀伊半島大水害により、心的ダメージが大きい生徒が通う県立高 等学校、公立中学校にスクールカウンセラーを配置 中学校 3校 高校 2校 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{1}{3}$	3,402 (3,402)	教育委員会 生徒指導 支援室
応急仮設住宅設置事 業 県実施	応急仮設住宅の賃借及び住宅の安全性を確保するための安全点検 を実施 負担区分 県 $\frac{1}{2}$	9,926 (-)	まちづくり 推進局 住宅課

事業名及びその内容

4 生業・産業支援

(1) 被災事業所等への支援

事業名	事業内容	26年度 (25年度)	担当部局 ・課室名
台風12号災害復旧対策資金（制度融資） （再掲） 県実施	貸付対象者 紀伊半島大水害により直接又は間接的に被害を受けた中小企業者等 貸付枠 ⑤2,000,000千円→⑤500,000千円 貸付限度額 設備 80,000千円 運転 80,000千円 貸付利率 1.000% 貸付期間 10年（うち1年据置） 負担区分 県%	千円 49,626 (85,360)	産業・雇用 振興部 地域産業課
被災宿泊施設利子補給事業 県実施	台風12号災害復旧対策資金（制度融資）の設備資金を利用した宿泊施設事業者に対し利子補給補助 負担区分 県%	1,416 (2,334)	産業・雇用 振興部 企業立地 推進課
被災地域の物産販売促進支援事業 （再掲） 市町村実施	紀伊半島大水害により被災した市町村が物産展を開催又は物産展に出展する経費に対し補助 実施主体 災害救助法適用市町村及び（旧）セーフティネット（4号）保証適用市町村 対象経費 商品運搬費、売場設営費、仕入商品代等 補助上限 1,000千円/回 負担区分 県%	12,000 (12,000)	産業・雇用 振興部 地域産業課

(2) 観光業への緊急支援

事業名	事業内容	26年度 (25年度)	担当部局 ・課室名
文化財の被害対策 市町村実施	被害を受けた世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」の復旧経費に対し補助 補助対象 野迫川村、十津川村 負担区分 国70%・県15%・村15%	千円 877 (2,915)	教育委員会 文化財保存課